

会社概要 (2023年12月31日現在)

商号	株式会社フィスコ
本社	東京都港区南青山五丁目13番3号
登記上の本店所在地	大阪府堺市南区竹城台三丁目21番1号
代表者	代表取締役社長 中村 孝也
設立年月日	平成7(1995)年5月15日
資本金	14百万円
決算期	12月

役員 (2024年3月30日現在)

代表取締役社長	中村 孝也
代表取締役副社長	佐藤 元紀
取締役	松崎 祐之
取締役	深見 修
取締役	岡本 純子
取締役(社外)	木呂子義之
常勤監査役(社外)	望月 真克
監査役(社外)	加治佐敦智
監査役(社外)	森花 立夫

株式の状況 (2023年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	45,908,222株
株主数	17,194名

大株主(上位10名)	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス	8,900,000	19.43
株式会社ネクスグループ	6,332,400	13.82
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド	5,000,000	10.91
株式会社CAICA DIGITAL	994,500	2.17
株式会社サンジ・インターナショナル	788,000	1.72
株式会社クシム	679,500	1.48
THOMSON REUTERS (MARKETS) SA	550,000	1.20
中埜 昌美	500,000	1.09
J.P. Morgan Securities plc	362,100	0.79
須長 憲一	340,000	0.74

(注) 1. 持株比率は自己株式(91,702株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度	1月1日~12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所 グロース市場 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fisco.co.jp/notification/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞にて公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

暗号資産取引なら Zaif

暗号資産交換所 Zaif : <https://zaif.jp>

Zaif 暗号資産交換業 近畿財務局長第00001号

株式会社フィスコ 第30期 株主通信

(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第30期事業年度(令和5(2023)年1月1日～令和5(2023)年12月31日)が終了いたしましたので、当期における当社の事業概況についてご報告申し上げます。

また、令和6(2024)年3月28日には第30回定時株主総会を開催し、招集ご通知にてご案内のとおり、報告及び決議を下記のように行いました。

記

報告事項

第30期(自 令和5(2023)年1月1日 至 令和5(2023)年12月31日) 事業報告及び計算書類報告の件

本件については、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 資本準備金の額の減少 並びに剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 ストック・オプションとしての 新株予約権を発行する件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

ご挨拶



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第30期(2023年1月1日から2023年12月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

第30期においては、暗号資産の評価損により売上高が450百万円(前期比△61.9%)、営業利益が△622百万円となりました。

第31期には、投資銀行部門でのM&Aアドバイザリー、資本調達、財務アドバイザリーなどのサービスの提供により、上場企業の経営戦略策定、成長支援、企業価値向上に貢献するほか、暗号資産経済圏の拡大に取り組んでまいります。また、投資情報サイト「株～企業情報・おすすめ銘柄」では、コンテンツ閲覧でポイントを付与し、ポイントをフィスココイン(FSCC)に交換可能なLearn to Earnサービスを提供しております。このサービスを通じて、暗号資産投資家だけでなく、株式投資家にもFSCCを広め、FSCC経済圏の拡大を目指し、情報配信、IR支援、投資銀行、FSCCといった分野でより付加価値の高いサービスを提供してまいります。

誠に遺憾ながら30期は無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫びを申し上げますとともに、ご理解賜りますようお願い申し上げます。今後は、上記の事業展開を通じて業績回復を目指し、配当復活に向けて努力してまいります。

株式会社フィスコ
代表取締役社長

中村 孝也

2023年12月期は暗号資産の評価損計上響き4期ぶり営業赤字

2023年12月期の業績は、売上高が前期比61.9%減の450百万円、営業損益が622百万円の損失(前期は168百万円の利益)、経常損益が537百万円の損失(同229百万円の利益)、当期純損益が1,591百万円の損失(前期は2,760百万円の損失)となった。営業損益は4期ぶりの赤字に転落している。暗号資産・ブロックチェーン事業において、保有する暗号資産の評価損を計上、売上高で510百万円、セグメント損益で511百万円のマイナス要因となった。さらに、保有するCAICA DIGITAL株式の投資有価証券評価損991百万円を特別損失に計上したことで、当期純損益の赤字幅は一段と膨らむ形になっている。前期に続く当期純損益の大幅な赤字計上を映して年間配当金は5期ぶりの無配となった。

主力の情報サービス事業は、売上高が前期比23.7%減の

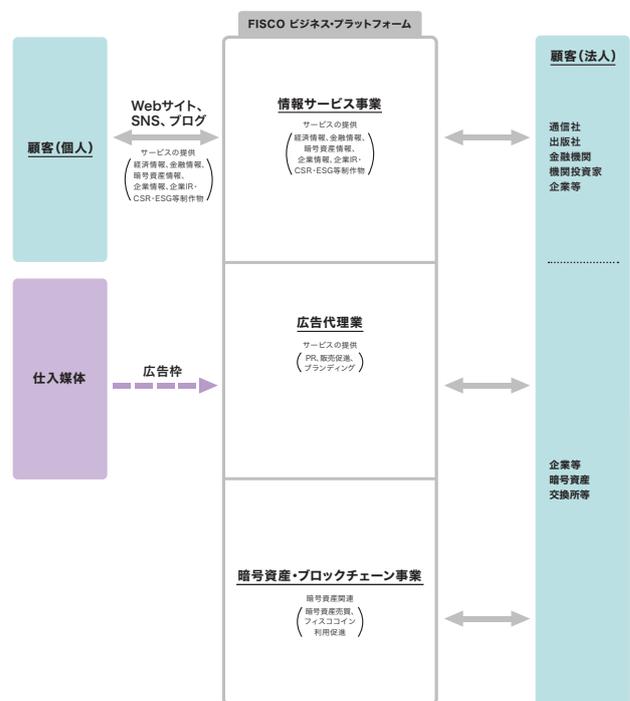
848百万円、セグメント利益が同66.1%減の137百万円となった。金融・経済情報配信サービス分野の売上高は324百万円で前期比39.2%減。法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスが減少したほか、フィスコブランドを活用したプラットフォームの広告売上も低迷した。一方、IR支援及びIRコンサルティングサービス分野の売上高は524百万円で同9.5%減となり、中核サービスであるフィスコ企業調査レポートの新規受注が底堅く推移した半面、統合報告書などの受注が減少している。なお、子会社のフィスコ・コンサルティングを統合して新設した投資銀行事業は、投資アドバイザーサービス売上によって、売上高64百万円、セグメント利益52百万円をそれぞれ計上している。

2024年12月期は評価損の一巡やIR支援サービス拡大で営業黒字転換見通し

2024年12月期の業績は、売上高が前期比727百万円増加の1,177百万円、営業利益が同672百万円増加の49万円、経常利益が同587百万円増加の49百万円、当期純利益が同1,637百万円増加の46百万円を見込んでいる。前期に発生した暗号資産・ブロックチェーン事業における500百万円超の損失が一巡することが、売上高の大幅増収、営業黒字転換に寄与する見通しだ。ちなみに、自社発行の暗号資産であるフィスココイン(FSCC)の価格は2023年後半以降に下げ止まりが鮮明化している状況にある。年間配当金は現段階では未定としている。

情報サービス事業の売上高は前期比18.7%増の1,007百万円を見込む。主にIR支援及びIRコンサルティングサービス分野の拡大を想定している。新たな体制構築による営業力の強化を主因に、企業調査レポートの顧客企業数の増加、並びに解約数の減少を見込んでいる。また、IR説明会支援なども立ち上がり始めており、新たな中核事業として育成していく方向のようだ。金融・経済情報配信サービスに関しては、著名投資家が希望する投資判断ツールを開発・販売する仕組みをスタートさせている。ツール使用にあたってはFSCCによる申し込みも可能とし、FSCCを軸とした金融・経済情報配信サービスの活性化を図っていく計画だ。

事業系統図(2023年12月31日現在)



着実な財務体質の改善や収益確保によって早期の復配実施を目指す

株主還元に対する考え方として、フィスコでは株式の価値増大を最優先課題としつつ、安定した配当を継続することを基本的な政策としている。安定配当実施には強くこだわっているが、2023年12月期まで2期連続で大幅な最終赤字を計上したことから、2023年12月期は5期ぶりの無配に転落。2024年12月期も現在のところ配当は未定としている。また、KPIの1つとして掲げている自己資本比率60%以上も、2023

年12月期末では同水準を大きく下回ってしまっている。

今後は簿外資産として保有するFSCCを事業拡大に活用していくことで収益を積み上げ、早期の自己資本比率回復を目指していくことになる。また、配当に関しては、資本剰余金からの振り替えによって利益剰余金の欠損額を全額解消させているほか、事業的に大きな設備投資の必要性が乏しいことから、早い段階で利益水準に見合った復配を目指すものとみ

られる。なお、株主還元の一環として、2013年12月期上期より株主優待制度を導入、100株以上の株主に対して「IPOナビ」1ヵ月無料クーポン（6,600円相当）を年2回贈呈している。

3月にはSEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONALが500万株の株式売出を行い、CAICA DIGITAL及びCAICAテクノロジーズが相対取引で株式を取得している。これによってフィスコ株は、CAICA DIGITALの保有比率が6.80%

に、CAICAテクノロジーズは保有比率の6.29%となる。同時にCAICA DIGITALとは業務提携契約も締結し、カイカフィナンシャルホールディングスが運営する「Zaif INO」が取り扱うNFTの発掘及び販売促進、フィスコが持つ投資情報について生成AIを使った対話型スクリーニングの共同研究、フィスコが持つネットワークを生かしたM&A案件の紹介などに関する業務提携の強化を目的としている。

通期連結業績の推移 (単位:百万円)

決算期	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率	親会社株主に帰属する当期純利益	対前期増減率	EPS (円)	配当 (円)
2020/12期	1,119	△80.6%	61	—	△127	—	66	—	1.48	3.00
2021/12期	1,252	11.9%	226	268.1%	239	—	3,801	—	83.21	3.00
2022/12期	1,071	△14.4%	46	△79.2%	73	△69.4%	△2,750	—	△60.13	3.00
2023/12期	450	△61.9%*	△622	—	△537	—	△1,591	—	△34.72	0.00
2024/12期予	1,177	61.3%	49	—	49	—	46	—	1.00	—

* 2023年7月1日で連結子会社であった株式会社フィスコ・コンサルティングを当社に吸収合併したため、前期末売上高を単体の1,183百万円とした場合の増減率です。

FSCCを積極的に活用して事業領域拡充や事業規模の拡大を図る

フィスコでは、現在の中心事業である金融・経済情報配信サービス、IR支援及びIRコンサルティングサービスなどに加えて、FSCC、投資銀行の4分野を、それぞれ融合させながら展開していく方針である。長期的には、FSCC、投資銀行分野が業容の拡大を担っていくものとみられるが、短期的には、FSCCを戦略資産として活用しながら既存分野の安定した拡大戦略を進めていく。

金融・経済情報配信サービスにおける取り組みとして、まずは、著名な個人投資家が推薦・欲している特別コンテンツの開発・提供を積極化させていく方針だ。主にFSCCのステーキングとして提供するが、一般の個人投資家に向けた販売なども行っていく。開発資金をFSCC投資家にもステーキングによって間接的に負担してもらうことで、ニーズの高い案件の開発が可能になる。また、課題となっている個人投資家へのアプローチを、著名投資家の知名度によってカバーすることも図れることになる。

また、地政学リスクを踏まえたレポート配信サービスを実業之日本総合研究所（以下、実日総研）との協業で開始している。フィスコではこれまで、実日総研との共同プロジェクトである言論・研究プラットフォーム「実業之日本フォーラム」に参画し、地政学に強い実日総研、経済に強いフィスコの研究分析を融合させており、今後は、フィスコ顧客層のニーズにより合うコンテンツを開発し、金融機関、機関投資家、個人投資家及び上場企業向けに拡販していく方針である。とりわけ、金融機関との関係の再構築やフィスコの再評価につなげていくことを企図している。想定されるものとしては、台湾有事が上場企業に与えるリスク、中東やウクライナ紛争がエネルギー価格に与える影響、米大統領選が為替・通商に与える影響などがある。

IR支援サービス事業に関しては、2023年12月期は経営トップの交代や投資銀行事業本部の立ち上げなどによって、サービスの拡充が思うように進まなかった面がある。2024年12月期には、事業分野の体制強化に伴う営業力の強化が進むことで、解約率の低下や人気顧客の開拓などが順調に進んでいくものとみられる。また、新たに立ち上げた投資銀行事業とのシナジー効果なども期待されてこよう。新たに取り組んでいる分野では、オンラインIR説明会に今後の拡大余地が大きいとみている。個人投資家に人気の高い著名投資家などと協業して、参加企業や説明会参加者の増加などを図っていく計画だ。こうしたサービスの提供にはFISCO Decentralized Application Platform (FDAP) が提供する株主優待プラットフォームを利用している。参加者にはFSCCの配布などを行い、集客数の増加を図っていく方針でもある。

また、同事業の新規顧客開拓にあたっては、自社サイトで公開している「企業調査レポート」にLearn to Earn機能（サイト内コンテンツを学んだり、読んだりするとポイントが配布される仕組みで、FSCCなどに交換できるようにするもの）を実装することで、ページビューの増加につながることをアピールしていく。フィスコの様々な配信ネットワークを生かして閲覧促進の告知なども積極化していくようだ。企業によってはリアルで説明会を実施するよりも格段にアピールできる層が広がる可能性もあろう。



アナリスト 佐藤勝己